



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス  
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートファイナンス (氏名) 石川 精一  
統括部 統括部長 TEL 03-6439-5800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,582	△34.1	913	20.9	910	33.2	581	42.1
2025年12月期第1四半期	11,513	23.8	755	△9.3	683	△18.2	408	△32.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 661百万円 (40.4%) 2025年12月期第1四半期 471百万円 (△28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	24.23	24.22
2025年12月期第1四半期	17.08	17.07

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	30,051	11,583	38.4	480.70
2025年12月期	26,278	11,712	44.4	486.24

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 11,527百万円 2025年12月期 11,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	33.00	53.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	23.00	—	35.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△6.7	4,000	3.7	3,850	2.5	2,650	△3.6	110.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	25,125,059株	2025年12月期	25,123,859株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,145,250株	2025年12月期	1,145,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	23,979,369株	2025年12月期 1 Q	23,945,647株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴いますます複雑化しております。不動産価格の上昇や金融資産の増加に伴う相続資産の増加により相続税が課税される方々が増加し、その課税額も増加傾向がございます。また、2030年代には団塊の世代の方々の大量の資産が相続されることが想定されており、相続に関するお悩みを抱えている方々はますます増加傾向にあります。事業承継においては、企業オーナーの高齢化や後継者不在が依然として社会問題になっており、廃業を含めた様々な選択肢を検討する必要性がございます。当社グループは同族承継、従業員承継、M&A、廃業支援等、様々な選択肢を提供できる専門家集団であり、企業オーナーの事業承継のすべての選択肢においてサービスを提供できる体制を構築してまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間末のお客様数につきましては、金融機関や会計事務所などのパートナーから数多くのご紹介をいただき、前連結会計年度末から138名増加し3,705名となりました。2026年1月には中国・四国エリアでの有力地方銀行並びに地域を代表する会計事務所などのパートナーと連携し営業体制を強化する目的から、岡山拠点準備室を開設しました。また、2026年5月には北陸拠点準備室を開設しました。名古屋や静岡などの主要都市においても拠点を開設する準備を進めており、全国の富裕層のお客様へ当社サービスを提供する体制の拡充を図っております。

また、増大するお客様のニーズに対応するために、コンサルタント人員の増加に加えて、DX・AIを活用した生産性の向上を中期経営計画に掲げております。財産分析や資料作成などの社内業務をAIに代替させることにより、コンサルタントが本来注力すべきであるお客様との面談時間及び面談回数を増加させてまいります。提案回数の増加と質の向上により成約率向上を図ってまいります。さらには、若手コンサルタントがより多くの面談を経験できること、ベテランコンサルタントからのフィードバック機会が増加することにより、育成期間の短縮をAI活用により実現してまいります。

財産コンサルティング売上ににつきましては、2,904百万円（前年同四半期は2,358百万円）となりました。お客様数の増加に伴い成約件数が増加したこと、お客様の資産額の増加に伴い成約単価が上昇したことにより、前年同期を大幅に上回りました。パートナーとの連携の強化によりお客様数は堅調に増加し、受託案件についても増加していること、複数のM&Aや事業承継ファンドの売上を見込んでいることから、第2四半期以降についても堅調に推移する見込みです。また、昨年11月に相続・事業承継にお悩みの経営者向けの書籍を発刊し、お客様やパートナーとの面談において活用することにより、お客様のご紹介件数や受託の増加につながっております。今後は個別のセミナーでも活用していき、さらなるお客様数の増加を目指しております。

不動産取引売上ににつきましては、4,677百万円（前年同四半期は9,155百万円）となりました。当連結会計年度においては、当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBの売上19,400百万円を計画しております。不動産小口化商品の税制改正の影響について、全国4,000名超の既存のお客様およびお客様をご紹介いただいている200社超のパートナーの方々にご説明させていただき、ご不安の解消に努めてまいりました。税制改正へのご理解、ADVANTAGE CLUBの運用商品としての魅力を感じてくださった方々や既存のお客様からの根強い人気もあり、当第1四半期連結累計期間につきましては、4,553百万円と概ね計画通りの販売となりました。ADVANTAGE CLUBにつきましては、2002年の提供開始から39物件の運用実績（平均運用期間約9年）がございますが、運営期間中の分配金に運営終了時の物件売却益を加えて計算した単年度利回りは平均6.08%となり大変好評を頂いております。直近2026年2月に運用を終了した物件についても5.3%と高利回りを維持しております。単年度利回りは6%を目標としており、今後もお客様の財産運用に資する商品のみを提供してまいります。

営業利益につきましては、利益率の高い財産コンサルティング売上が大幅に増加したことにより、913百万円（前年同四半期は755百万円）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益30百万円（前年同四半期は12百万円）、営業外費用34百万円（前年同四半期は84百万円）を計上したことから910百万円（前年同四半期は683百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、581百万円（前年同四半期は408百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高7,582百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業利益913百万円（同20.9%増）、経常利益910百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益581百万円（同42.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同四半 期比	2026年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2025年12月期 通期実績
売上高	11,513	7,582	△34.1%	39,000	19.4%	41,785
売上総利益	1,823	1,951	+7.0%	8,800	22.2%	8,501
販売費及び 一般管理費	1,068	1,037	△2.8%	4,800	21.6%	4,642
営業利益	755	913	+20.9%	4,000	22.8%	3,858
経常利益	683	910	+33.2%	3,850	23.6%	3,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	408	581	+42.1%	2,650	21.9%	2,750

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
財産コンサルティング	2,358	2,904
不動産取引	9,155	4,677
合計	11,513	7,582

#### ① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家及び企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
財産承継	1,371	2,014
事業承継	491	378
事業承継ファンド	0	0
商品組成等	495	511
合計	2,358	2,904

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客数の増加に伴い、成約件数が堅調に推移したことから売上高は増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援などから得られる売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、本業である同族承継コンサルティングについては、前年同期と同水準でしたが、M&A案件のクロージングがなかったことから売上高は減少しております。

事業承継ファンドにつきましては、前連結会計年度までは事業承継に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より別掲しております。当連結会計年度においては、第2四半期以降に投資回収を予定しております。

商品組成等につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、ADVANTAGE CLUBの組成額が減少したことにより、組成時の手数料は減少しましたが、ADVANTAGE CLUBの解散による手数料を計上したことや期中の管理報酬が増加したことなどにより、売上高が増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は2,904百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
売上高	2,358	2,904
売上原価	1,369	1,366
売上総利益	988	1,538

## ② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い、当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
ADVANTAGE CLUB	8,838	4,553
その他不動産取引	316	123
合計	9,155	4,677

多くのお客様にご支持をいただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の売上高は19,400百万円を計画しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期連結累計期間においては2物件の販売により4,553百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、ADVANTAGE CLUB以外の不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は4,677百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
売上高	9,155	4,677
売上原価	8,320	4,264
売上総利益	835	412

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は22,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,237百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が3,001百万円増加したことなどによります。ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては一時的に保有しております。なお、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。

固定資産は7,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて534百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が732百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は30,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,772百万円の増加となりました。

## (負債)

流動負債は9,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,527百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,000百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて374百万円の増加となりました。これは、長期借入金が204百万円増加し、長期預り敷金保証金が186百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は18,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,901百万円の増加となりました。

## (純資産)

純資産合計は11,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により581百万円増加し、配当金の支払いにより791百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,099	14,353
売掛金	798	719
販売用不動産	4,163	7,165
その他の棚卸資産	6	3
その他	502	564
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,568	22,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258	252
土地	1	1
その他(純額)	68	62
有形固定資産合計	327	317
無形固定資産		
のれん	1,164	1,132
契約関連無形資産	2,336	2,302
ソフトウェア	104	161
その他	19	18
無形固定資産合計	3,624	3,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106	2,839
関係会社株式	39	39
繰延税金資産	243	67
その他	367	366
投資その他の資産合計	2,757	3,313
固定資産合計	6,709	7,244
資産合計	26,278	30,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296	391
短期借入金	100	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,216	2,301
1年内償還予定の社債	20	20
未払金	1,907	976
未払法人税等	505	199
賞与引当金	—	413
その他	1,014	1,185
流動負債合計	6,060	9,587
固定負債		
社債	50	40
長期借入金	3,826	4,031
長期預り敷金保証金	3,767	3,953
長期未払金	41	40
繰延税金負債	818	813
その他	1	0
固定負債合計	8,505	8,880
負債合計	14,566	18,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,271	1,272
資本剰余金	2,094	2,095
利益剰余金	9,714	9,503
自己株式	△1,954	△1,954
株主資本合計	11,126	10,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	671
為替換算調整勘定	△58	△61
その他の包括利益累計額合計	532	609
新株予約権	22	21
非支配株主持分	31	34
純資産合計	11,712	11,583
負債純資産合計	26,278	30,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,513	7,582
売上原価	9,690	5,630
売上総利益	1,823	1,951
販売費及び一般管理費	1,068	1,037
営業利益	755	913
営業外収益		
受取利息	8	14
為替差益	-	3
その他	3	13
営業外収益合計	12	30
営業外費用		
支払利息	24	24
支払手数料	23	9
為替差損	36	-
その他	0	0
営業外費用合計	84	34
経常利益	683	910
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	681	910
法人税、住民税及び事業税	210	190
法人税等調整額	44	134
法人税等合計	254	324
四半期純利益	426	585
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	581

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	426	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	79
為替換算調整勘定	12	△3
その他の包括利益合計	44	76
四半期包括利益	471	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	657
非支配株主に係る四半期包括利益	17	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係に関する注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月17日に実施した株式取得及び2024年12月25日に実施した株式交換（みなし取得日2024年12月31日）により行われた株式会社チェスター及びその子会社1社（株式会社アーバンクレスト）、株式会社チェスターライフパートナー及び株式会社チェスターコンサルティングとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額について重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結会計期間において暫定的に算定されたのれんの金額2,848百万円は、会計処理の確定により1,586百万円減少し、1,261百万円となっております。のれんの減少は、契約関連無形資産が2,439百万円、無形固定資産(その他)が31百万円、繰延税金負債が884百万円それぞれ増加したことによるものであります。

のれんの償却期間は10年、のれん以外の無形固定資産に計上した契約関連無形資産の償却期間は18年、無形固定資産(その他)の償却期間は1年であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の権利行使による新株発行)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	89百万円	53百万円
のれんの償却額	33百万円	32百万円

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、減価償却費及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。